

おがかい

杉並区議会だより

NO.217

平成25(2013)年5月1日発行

発行/杉並区議会 編集/区議会広報委員会 〒166-8570 杉並区阿佐谷南1-15-1

☎ 3312-2111
FAX 5307-0695

http://www.gikai.city.suginami.tokyo.jp/
携帯サイト http://www.gikai.city.suginami.tokyo.jp/mobile/

開かれた議会を
目指しています
**区議会を
傍聴しましょう**



東日本大震災を風化させることなく、具体的な防災対策等に結び付けるため、3月11日にセシオン杉並で式典「3・11を忘れない」が開催されました。式典では、震災発生直後から救助活動を行った警察官の手記の朗読の後、区立中学生の感想文の発表などが行われました。

第1回定例会は、2月14日に開会し3月21日までの36日間の会期で開催されました。その模様をお知らせします。

初日は、区長から平成25年度「予算の編成方針とその概要」の説明がありました。これを受け、翌15日にかけて各会派の代表者が質問を行いました。代表質問の後、議員提出議案3件が上程され、提案説明を受けた後、議会運営委員会に付託しました。そして、19日にかけて19名の議員が区政一般について質問を行いました。

20日は、区長から提案された条例案、予算案等、議案が上程され、提案説明を受けた後、36件を各常任委員会、予算特別委員会に付託しました。委員会付託を省略した「人権擁護委員候補者の推薦については」は原案どおり可決し、損害賠償額決定の専決処分については、1件の報告承認と1件の報告聴取をしました。その後、議会運営委員会に付託した議員提出議案3件の審査経過が委員長から報告され、2件は原案どおり可決し、1件は一事不再議の原則により議決を要しないものと決定しました。本会議終了後、予算特別委員会が開かれ、斉藤常男委員長、中村康弘副委員長が互選されました。

2月21日から3月5日までは、各常任・特別委員会が開かれ、条例案の審査等が行われました。

5日の本会議では、各常任委員会委員長から付託した議案の審査経過が報告され、16件の区長提出議案について原案どおり可決しました。そして、新たに区長提出議案1件が上程され、提案説明・質疑の後、予算特別委員会に付託しました。

予算案等の審査は、6日からの予算特別委員会で行われ、21日には各会派から意見の発表がありました。その後の本会議では、予算特別委員会に付託した議案21件の審査経過が委員長から報告され、原案どおり可決しました。さらに、議員提出議案1件が上程され、提案説明の後、原案どおり可決し、第1回定例会を閉会しました(審議の結果は8面に掲載)。

平成25年

第1回定例会

平成25年度予算、杉並区災害時における相互支援に関する条例などを可決
平成25年度補正予算を可決

「待機児童対策緊急推進プラン」に基づく、区施設を活用した認可保育所の拡充、東京都の新たな補助制度を活用した小規模保育施設の新設、多様な保育施設等に関する情報提供・相談体制の充実などの経費

インターネット中継!

第1回定例会の本会議・予算特別委員会の模様は、区議会ホームページでご覧になれます。

区議会ホームページ「本会議録画中継」「委員会録画中継」をクリックしてください。

また、本会議当日にライブ(生)中継しています。

区議会ホームページ「本会議ライブ中継」をクリックしてください。

<http://www.gikai.city.suginami.tokyo.jp/>

平成25年第2回定例会は

5月30日開会予定です

本会議や委員会は、定員の範囲内でどなたでも傍聴できます。ご希望の方は、希望日当日、区役所中棟3階の区議会事務局でお申し込みください(手話通訳をご希望の方は、希望日の4日前までにお申し出ください)。

また、託児を希望する場合は、傍聴希望日の7日前までにお申し込みください(おおむね6カ月以上から就学前のお子さんが対象、費用は無料、申込順で各日定員4名)。

日程等は区議会事務局へお問い合わせください。



代表質問

2月14日・15日に各会派の代表5名が予算編成方針について質問しました。その要旨をお知らせします。

私たちが今、次世代のために果たすべき責任と役割は何か

杉並区議会自由民主党



富本 卓

私たちは社会認識として、自己中心的・他者依存的な傾向が強まっていることに危機感を抱いており一定の歯止めが強く求められていると考える。今の社会、時代をどう捉えているか。

多くの国民が将来に何らかの不安や閉そく感を感じており、特に、若年層の雇用情勢の悪化は、若者自身が将来に夢や希望を持ちにくい原因になっている。区内での取組も参考にし、商店街の活性化と良好な住宅地の形成について検討する。

税収入は景気が上昇局面に入っても高齢社会の進展や就労形態の変化などにより、連動力情勢をどう捉え、対応するのか。

先行き予断を許さない不透明な社会経済環境の変化にあって、不透明な行財政改革及び、持続可能な財政運営に努める。

施設再編の具体化では、区立施設全体の中での個別施設の役割や位置付けを考えると、一体的に進めていくことが肝要だが、ご指摘の視点を持ち、施設の複合化や多機能化などの検討を進めていく必要がある。

平成25年度を着実な施策の推進とともに、厳しい局面に備える年にすべきだ。区長の見解、次年度の区政運営の決意を伺う。

芽出した施策・事業を着実に育てていく重要な年である。基本構想を区民と共有し、職員一丸となり全力で取り組む。

99%。体罰については調査中。なみすけ商品券は、即休止



次世代に夢と希望を拓く「チルドレンファーストの社会」を

杉並区議会公明党



渡辺富士雄

「次世代に夢と希望を拓く予算」と名付けるに至った区長の考えについて伺う。

子どもや若者を中心として、人々が夢と希望を見だし、その実現に向かって社会の様々な場面で生き生きと活躍してこそ、地域社会全体に活力が生まれる。

長期の引きこもりなど、人や社会とのつながりが薄い方を対象にアウトリーチから日常生活支援・社会参加・交流、さらには中間的就労から一般就労までをつなげていく体制の構築が特徴だが、区の基本的な認識は、職業観や日常生活、社会適

用面で課題を抱えている場合もあり、就職時点での対応では遅いと考えている。

6地区にまちづくり担当を配置するが、それぞれのまちづくりの方向性は、

精神的に地域に入り、何に取組むべきかを含めて、住民と一緒に考えていきたい。

外部人材を活用する「チャレンジ商店街サポート事業」は、画期的な取組だ。複雑なシステムをどう浸透させていくのか。

商店街や外部事業者からの相談などに丁寧に対応し、有効

に活用できるよう支援する。

橋梁の長寿命化・耐震化における計画を伺う。

長寿命化は、悪くなる前に修繕を行う予防保全型の維持管理を行い、架け替え時期を標準化する。耐震化は、落橋防止対策に重点を置き耐震補強を実施。

「がん対策推進計画」の目標、平成25年度の推進は、

目標をがんの死亡率の減少とがん患者の療養生活の質の向上とし、「がん一次予防の推進」「たばこ対策の強化」「がん検診の推進」が患者と家族への支援を4本柱に実施する。

基本構想を具体化する総合計画・実行計画の進捗を問う

民主・市民クラブ



小川宗次郎

24年度予算の進行状況や課題、そうした点を踏まえた区長の感想は。

おおむね計画どおり施策の推進を図ることができた。今年度は、基本構想の実現に向けてさらに取組を進めていく。

社会や経済、日本の現状をどうのよう捉え、予算編成を行ったのか。また、区の当面の財政状況と今後の見通しは。

日本経済は、先行きが依然不透明で予断を許さない状況が続くと考える。25年度の特別区民税収入は、厳しい状況だ。

「にぎわい・商機」創出プログラム、チャレンジ商店街プログラム等の新しい産業支援の区がイメージする効果は。

次世代を担う人材の育成と地域特性に応じたまちづくりが進み、まさに活力が生まれるといった将来像を描いている。

「区立施設の再編・整備」職員定数の適正化の重要な課題について、25年度はどのように進めるのか伺う。

施設再編・整備は、「中間のまとめ」を取りまとめ、計画の策定を進める。職員定数は、一層の適正化を図る。さらに、職員の能力、資質向上に努めるとともに、能力を十分に発揮できるように組織風土の構築を図る。

防犯カメラ設置に関する現在までの取組と今後の課題は、

ビルに設置する防犯カメラの有効性について、区の見解は。

防犯カメラを順次増設した結果、刑法犯認知件数は10年連続で減少した。今後は、いかに効果的な場所に設置するかが課題と考える。ビルへの設置は、個別具体的に判断していく。

行財政改革は不断に努力すべきだが、今までの成果と決意を改めて伺う。

24年度に計画化していた所期の目標はほぼ達成できる見込み。今後も、基本構想が掲げる将来像実現を目指し、区政経営を行っていく。



「杉並区災害時における相互支援に関する条例」策定への思い、努力、区長の決意は。

基礎自治体の責務は、住民の安全・安心を守ることである。自治体スクラム支援会議での5自治体首長同士の話し合いや様々な調整を経て、本条例の同時施行へ着実に歩みを進めた。水平的支援の全国的な普及を図り、国への働きかけも引き続き行う。

保育施設の利用者負担の見直しについて、区への対応は。

応能負担の原則を貫き、公平性の高い制度とした。また、新たに第3子の保育料を原則無料化するなど他区と比較してもトップクラスの多子世帯の利用者負担軽減策を併せて講じた。

学校と地域についての現状認識と課題、進むべき方向性は。

学校支援本部等の存在や役割が、保護者や地域にまだ十分には知られていない。今後は、地域の力に支えられ、地域に開かれた学校づくりを進めていく。



区民負担を軽減し、命とくらしを守る 防波堤の役割を

日本共産党杉並区議団



くすやま美紀

問 安倍政権の進める経済対策で景気は良くなるかと考えるのか。国に対し、消費税増税を中止するよう迫るべきだがどうか。

答 アベノミクスの各政策が効果を発揮し、持続的な回復が図られることを期待する。社会保障の維持・充実と財政健全化を目指す「一体改革」は避けて通れない課題。国での議論が進むことを期待する。

問 区長の予算編成方針には、区民のおかれている状況の分析がないが、区民生活の実態や声をどう把握し、反映したのか。

答 各部署に対し、「区民の視点に立って創意と主体性を十分に発揮する」ことを指示し、区民の声、生活実態に即した予算編成に努めた。

問 各種社会保険料等の負担軽減は急務。減額・免除制度の拡充を図る意思はないのか。

答 国の税と社会保障の一体改革の方向を注視する必要があるが、区はこの間も必要な措置を講じている。

問 地域防災力強化は、自治会・防災会まかせでなく、区の支援が必要。促進策をどうするのか。

答 防災会と個別に話し合いの場を持つなど、意見や要望について対応を進めた。来年度は、地域防災マップ作成ソフトの提供等の取組も進める予定。

問 認可保育所の増設は民間任せでなく、土地の確保も含め、区が責任を持って進めるべき。

答 民間活力を活用した整備のほか、区が用地を取得することや、既存の区施設等の有効活用等、様々な手法を検討していく。



問 「小規模特養ホーム」整備を進めるために、設置事業者への補助を設けるべき。

答 国や都の助成制度を活用した上で、区としても助成の用意はあるが、採算面から事業者の参入が進んでいない。

問 国民健康保険料の賦課方式の変更による経過措置が今年度で終了となる。継続すべき。

答 新たな減額措置の可能性も視野に入れ検討を行っている。今後の特別区長会で決定の予定。

問 1メートル1億円の外環道は大型開発の典型例。「外環の2地上部街路計画」も含め、た

答 外環本線は交通渋滞解消や災害時の緊急輸送・救援などに大きな役割を果たすことが期待される。着実な事業推進が必要。地上部街路はゼロベースで検討されるべき。

問 現在の高度化した授業に対応するために、中学校を含めた区独自の少人数学級の推進を求め。

答 中学校は教科担任制であり、教科ごとその必要に応じて少人数指導を実施している。

市民との協働で自治分権をすすめ 区の住民投票条例制定を

生活者ネット・みどりの未来



小松久子

問 昨年末の衆議院議員選挙結果に対する区長の率直な感想は。

答 選挙の結果への感想は控えろが、各党は山積する課題を解決し国民の期待に応えられるよう、全力で取り組んでほしい。

問 区は今後の財政運営のあり方について「基本的な考え方」をまとめたが、これを予算編成にどのように生かしたのか。

答 「基本的な考え方」等を踏まえ、基本構想実現に向けた取組を軌道にのせるため、計画事業と足元の喫緊の課題、ともにしっかりと対応している。

問 NPO等活动推進協議会が提出した「新たな協働のあり方の具体化に関する意見」で様々な取組が提唱されている。区はこれらについてどのように扱い、具体化を図っていくのか。

答 推進協議会の意見を踏まえ、協働の取組方針を定めた。この方針に基づき全庁的な体制を整え、取組を計画的に進めていく。

問 空き家は、今後高齢社会を支える地域資源として活用が期待される。実態調査にあたっては、多様な視点から調査すべき。

答 使用可能な空き家は、地域資源としての活用も考えられ、様々な視点から調査を行う。

問 高齢者の在宅生活を支える多様なサービスや取組が連携し、サービスのすまじまにこぼれおちる人が出ないような体制を構築する必要があるが。

答 地域での見守り体制の強化を図ることにより、高齢者の在宅生活を重層的に支える仕組みづくりを進めていく。



問 新設予定の(仮称)障害者地域相談支援センターは、これまでの相談支援をどのように変え、機能アップが図られるのか。

答 民間事業者と区の役割を精査し、専門性の高い相談支援を区の責任で実施することとした。センターには担当地域を設定し、3障害全ての方を対象とする。

問 生活保護世帯の子どもに対する法外保護世帯の再構築は、どのような実施体制で臨むのか。

答 子どもの支援は暮らし全体を念頭に置く必要がある。社会参加や学習支援など、総合的な支援へと再構築し、教育委員会とも連携を図り推進していく。

問 児童相談所の区移管について、都区間の議論の進捗は。

答 特別区が、移管後の児童相談所業務全体の青写真を秋頃までに取りまとめ、都との具体的な協議につなげていく。

問 成熟した一人前の自治体として、住民投票条例の設置が必要と考えるが、見解を伺う。

答 常設型の住民投票条例の制定は、制度の濫用を招くおそれや経費の問題等デメリットもあり、現時点では考えていない。

区長の予算編成方針(抜粋)

はじめに

昨年は、これからの10年を展望した杉並区の進むべき道筋を示す新たな基本構想と総合計画を策定し、計画に基づく事業をスタートさせました。また、杉並区が誕生して80周年を迎え、記念式典をはじめ様々なイベントを開催しました。こうして、1年を改めて振り返ると、昨年は、「節目の年」であったと考えています。

次世代に夢と希望を拓く

今、不安や閉塞感が社会に漂い、人々は夢や希望を見いだすにたい状況にあります。杉並の子どもや若者たちが夢と希望を見いだし、その実現に向かって、社会の様々な場面で生き生きと活躍してこそ、地域社会全体に活力が生まれます。そうした活力が、基本構想が描く10年後の杉並を実現する原動力になると確信しています。

25年度予算の概要

(一般会計)

予算規模は、1558億5300万円、前年度比11億9400万円、0.8%の増です。(特別会計)

国民健康保険事業会計は、保険給付や後期高齢者支援金の増に伴い、会計規模は前年度比1.9%の増、介護保険事業会計は、保険給付の増に伴い、4.3%の増、後期高齢者医療事業会計は、広域連合納付金等の増により、2.8%の増を見込んでいます。

おわりに

25年度予算を「次世代に夢と希望を拓く予算」と名付けました。

考え方の第一は、25年度は、基本構想に基づく総合計画の2年目の年として、基本構想実現に向けた取組を軌道にのせる重要な年であり、実行計画事業を確実に予算に反映させたことです。

第二は、「次世代に夢と希望を拓く」

1月

24日 議会運営委員会理事会
25日 議会改革特別委員会

2月

1日 議会運営委員会理事会
文教委員会
5日 議会運営委員会理事会
6日 議会運営委員会
14日 議会
15日 議会
18日 議会
19日 議会運営委員会
20日 議会

3月

1日 道路交通対策特別委員会
4日 清掃・エネルギー対策特別委員会
5日 議会改革特別委員会
議会運営委員会理事会
議会運営委員会

6/8日 予算特別委員会
12/13日 予算特別委員会
14日 議会運営委員会理事会
15日 議会運営委員会
18日 議会
21日 議会運営委員会
25日 議会改革特別委員会
議会



議会
日誌



一 般

質 問

問

区政全般にわたり、区長をはじめとする執行機関に対して行う質問を一般質問といいます。
2月15日、18日、19日に19名が質問しました。
その要旨をお知らせします。

冬季降雪時の区と都の
対応、中学校部活の活
性化を問う



大熊昌巳 (自民)

問 降雪時に区道の除雪はどのように対応しているのか。

答 あらかじめ除雪予定路線として指定した路線のうち、不特定多数の方が利用し、事故発生の恐れのある箇所から順次行う。



問 都道の除雪はどのように対応しているのか。また降雪時に都と区は、どのように連携しているのか。

答 都道は、東京都第三建設事務所が優先的に除雪を行う箇所を指定して対応している。都と区は、それぞれが管理する道路の除雪を行い、必要に応じて互いに情報連絡を行う。

問 部活の衰退は生徒たちの健全育成上のマイナス面だけでなく、教師の側にとってもマイナスではないか。部活動支援で学校にとってのメリットは。

答 区から派遣する指導者と連携することで、顧問教員は専門的な指導方法を学ぶことができ、指導力を高めることができる。

問 中学校の部活も将来的には、地域のスポーツと融合し新たな道筋を作る必要があると思うが、スポーツ推進計画の所見は。

答 計画策定委員会で議論を深め、計画に反映していく。

中学生海外留学、保
育園と学童クラブの待機
児童対策について



山本あけみ (民社)

問 新たに始まる区内生徒対象「中学生海外留学生」事業の、今後の見通しや国際理解教育の進むべき方向性は。

答 来年度実施する成果や課題を踏まえ検討していく。今後各学校における国際理解教育の推進に努めていく。



問 本年4月入所認可保育所申込状況は昨年比約400名増、5年前の2倍強の2968名。増加傾向への所見は。

答 都市部全体の問題であり、国や都の広域的な支援を得ながら、各基礎自治体が地域の実状に応じた取組を進めることが重要と考える。

問 今後の学童クラブの整備にあたり小学校の校舎や敷地内への整備を基本としていくのか。区の所見は。

答 児童館のあり方等の検討を進める中で、学童クラブの整備の方針を具体化していく。

問 学童クラブは保育需要増に加え、法整備により小学生全年対象になる場合、地域別需要に応じた一層の整備策は。

答 必要なニーズ調査等を行い、それらを踏まえて、十分検討し、具体化に向けて取り組んでいく。

区内都市農地を守り、
積極的な農地の活用を
求める



金子けんたろう (共産)

問 (仮称)農地活用懇談会の設置目的について伺う。

答 都市農地のもつ意義・重要性などを考え、法制度や税制上の問題点、教育や福祉、就労支援など様々な分野での利用等について、区民の皆様や農業関係者とともに検討し、積極的に都市農地を守る努力をしていくことが欠かせないため、設置することとしたもの。



問 各交流自治体の特産品を生かした商品づくりを商店街と農業、住民との連携支援に区も取り組むように求めるがどうか。

答 現在、区では、交流自治体の魅力を広く区民に知ってもらうために、観光・経済・文化・スポーツと様々な交流を行っている。その中の一に、交流自治体の特産品の物産展を定期的に開催し、多くの区民に親しまれている。

問 就労支援センターで、社会参加や中間的就労の場として、農業を活用してはどうか。

答 社会参加や中間的就労の場の確保について、庁内の関連部署等で就労支援連絡調整会議を設け検討を進めている。

「就学援助」学びの保
障の拡充を求める



鈴木信男 (共産)

問 生活保護基準については、社会保障と税の一体改革法などで、民主党政府が圧縮を決定。その後、安倍自公政権が復活し、改悪案をまとめた。改悪は憲法違反の人権侵害だ。日弁連なども強く反対する声明を出した。基準の引き下げにより、就学援助を受けている児童・生徒が減少する。これは教育の機会均等の権利を奪い貧困などを生む。杉並では、小中学生の約53人に一人受給している。仮に生活保護費が1割削減されれば、586人が対象から除外される。影響をどうみているか。少なくとも現状は維持すべきである。

答 少なからず影響はある。国の動向を踏まえ適切に対応する。

問 厚労省の調査でも所得が大きく落ち込んでいる。その中で学校教育費と給食費の合計で、公立小は9・7万円、公立中で16・7万円となっている。相対的に家計費中の教育負担が増加している。

答 保護者負担の削減を図るため、就学援助の一層の拡大を求める。就学援助では、経済的理由で就学困難に陥ることがないよう、今後とも取り組む。

未来への責任を自覚し、
長期展望をもった区政
運営を



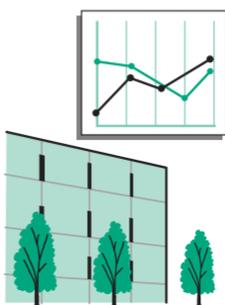
岩田いくま (自ク)

問 区債(借金)残高が増加している。上限をどう考えているのか。

答 各種財政指標を勘案し、各年度の予算編成の中で判断する。

問 今後、施設の改築改修費がさらに必要となる中、施設整備基金(貯金)が底をつきそうである。今後どうするのか。

答 基金全体の中で増額に努めていきたい。



問 区債残高が増加し、施設整備基金が底をつきそうな予算案が、なぜ「持続可能な財政運営」なのか。

答 自ら定めた「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に則っている。

問 平成24年度に策定予定の施設再編・整備計画が、「25年度に策定に着手」と先送りになっている。なぜか。

答 計画策定に向けた取組は着実に進めてきた。25年度中には「中間のまとめ」を行う。

問 25年度中に施設再編・整備計画の「中間のまとめ」を行うとのことだが、26年度早々に区長の任期は満了する。25年度の「中間のまとめ」を行うのか。

答 秋頃を目途に考えている。

「子どもの貧困」を改
善し「貧困の連鎖」に
ストップを



すぐる奈緒 (ネみ)

問 生活保護削減により区政に及ぶ影響は。

答 現時点で国からの説明がなく詳細は不明。動向を注視する。

問 生活保護削減により就学援助に影響が及ぶことを懸念する。厚労省調査で生活保護世帯の子どもの高校進学率が平均より10ポイントも低い。当区の傾向は。

答 おおむね国の調査と同様の傾向が見られる。

問 学習支援は他自治体で効果が出ており意義ある取組。当区でも生活保護世帯に塾代助成を拡充するが、期待する効果は。

答 生活保護世帯の子どもが希望を持って夢の実現に努力できるためには、高校進学が特に重要で、貧困の連鎖を防止する観点からも拡充することとした。

問 児童養護施設で育った子どもたちの多くは18歳で退所後、公的なサポートが受けられない。それにより貧困化と孤立化が問題。一義的な責任は都にあるが、区としても経済的支援、相談体制などに取り組み必要がある。

答 区としても児童の退所後の生活を可能な限り支援する必要があると考えている。施設と連携し、より一層の支援に努める。





富士見丘通りの安全対策を求む 体罰のない部活指導の徹底を



けしば誠一 (無区)

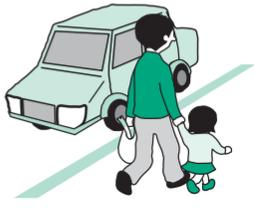
問 高井戸公園優先整備区域内の民有地は事業化による立ち退きが迫られる。区は住民の厳しい現状を理解し、都に対し慎重な対応を要請すべきではないか。

答 これまで同様、都には地域の意見を十分聞くよう要望し、民有地部分事業も十分な説明を求めていく。

問 外環地上部街路の練馬1km区間では、住民の意見も聞かず、突然の説明会で決定された。これが杉並区にも影響が及ぶと思うがどうか。

答 都は、杉並区を含む他の区間について、同様に広く意見を聞き検討を進めていくとしている。

問 富士見丘通りは、通学路や商店街の安全対策として当面、買物時間帯の車両交通規制を検討中。実現のための課題は何か。



答 地域住民の合意形成を踏まえ、関係機関と連携し、安全なまちづくりを進めていく。

問 体罰が指導の一環であるという考え方が少なくない。区の部活指導の中にこのような考えでの指導は行われているのか。

男女平等、公契約条例、パート職員の交通費の不公平改善



奥山たえこ (ネみ)

問 日本は子どもができてから仕事を辞める人が相変わらず多い。その現実を変えるには政策入札などの誘導策が考えられる。当区では、入札において「仕事と家庭の両立支援配慮実績」と規定しているが、実績は。

答 評価項目で「杉並区子育て優良事業者表彰制度」の受賞者などに加点。平成23・24年度でそれぞれ一社ずつ。



問 公契約条例の法的制限として、「最低賃金を上回る賃金を労働者に支払わなくてはならない」と条例に制定することは違法であると考えられるか。

答 問題になるものではないとした政府答弁について、認識している。

問 通勤費は実費支給されるのが当然だ。ところがパート職員の交通費は、要綱では「月1万円を限度額とする」とされている。嘱託員は正規職員と同じである。嘱託員は正規職員と同じで上限額5万5千円。パート職員のうち1万円を超える者はどの程度いるのか。改善策は。

答 1万円を超える交通費の申請を行っているパート職員は約1割。今後の採用状況も踏まえ、適切に対応する。

社会インフラの「防災・減災総点検」と速やかな修繕の実施を!



北 明範 (公明)

問 橋梁の維持管理総合計画を策定し、予防保全をする長寿命化対策への取組状況、道路の点検、維持管理や補修の状況は。

答 橋梁の長寿命化や耐震補強は、中長期的な視点に立った方針を取りまとめ、総点検を実施する。維持や補修は、大規模な工事が必要な路線は計画的に改良工事を行い、部分的な補修は、随時実施している。



問 学校の校舎および屋内運動場の非構造部材の点検、補修はどのように行われているのか。

答 学校施設は学校安全計画を策定し、目視により点検を行っている。屋内運動場は点検を行うい、必要に応じて修繕を行う。

問 障害者優先調達推進法について、今後の区の取組は。

答 調査をし、関連各課で情報共有を図った。今後、国の基本方針を踏まえ調達方針を策定する。5月に(仮称)地域エネルギービジョンを策定するとしているが、区の将来像は、それをどのように実現していくのか。

子どもが主体のプログラム導入で、いじめのない学校に



そね文子 (ネみ)

問 いじめの加害児童・生徒に對し、ただ叱るだけではなく、心理的なケアが必要と考えるが。

答 スクールソーシャルワーカーや、児童相談所、学童保育等の関係機関と連携し、解決に努めている。

問 「いじめ防止プログラム」なじめを防止するプログラムを区立学校全校で実施すべき。

答 円滑な人間関係を築くための試みとして、様々な取組を学級活動の中で実践している学校がある。「いじめ防止プログラム」についても今後研究していきたい。

問 発達障がいといじめとの関係について区の認識は。

答 障害の特性の理解や互いの違いを認め合う態度などが育まれていないと、障害のある子どもがいじめの被害者や加害者となる場合があると認識している。

問 自分の子どもが発達障がいではない保護者も、当事者の保護者も、ともに発達障がいについて学ぶ場が学校にも必要だ。

財政計画を跳び越えた支出の膨張はバラマキ予算ではないか



佐々木 浩 (同志)

問 革新系の自治体運営にありがちな貯金の取り崩しと借金を原資とした、バラマキ型予算の印象がぬぐえないが区の見解は。

答 議員の財政状況を心配する数々の質問は、そもそも前区長時代の著しくバランスを欠いた財政運営が生み出したことによるものである。現在はバランスも取れており、本予算もバラマキにはあたらない。

問 3年間の財政計画で104億の巨額な起債が予定されているが、既に109億とまだ2年目というのに、既に計画の3年分をいとも簡単に突破した借金をすることは理解できない。

答 計画後に生じた必要な施策、事業に対応したものである。

問 国からの職員給与削減要請に区はどう応えるつもりか。

答 地方が自主的に決めることで、国に強制されるものでない。今後は区長会で対応を協議する。

問 中国から飛来している汚染された微小粒子状物質PM2.5の対応は。

生活保護世帯への塾代助成・英語教育・高円寺の学校づくり



松浦芳子 (同志)

問 生活保護世帯への高校進学に向けた塾代助成は、どのような内容を考えているのか。

答 これまでの都の塾代助成、年間15万円に加え、中学3年生について、さらに15万円を上限に上乗せして助成する。

問 これからの英語教育において、世界に通じる実践的な内容に見直していく必要があるかと考える。

答 学習指導要領の趣旨を踏まえ、生徒のコミュニケーション能力の向上に努めていく。

問 高円寺地域の新しい学校づくりについて、学校の統廃合は、防災や地域のコミュニティへの影響などいろいろなところに影響がある。単なる教育の問題ではない。教育委員会としての案を示すべきではないか。

答 地域の意向を反映し、学校を地域コミュニティの核とするため、計画素案を策定する前に、学校関係者・地域関係者で構成される準備会での検討をお願いしている。今後は、準備会での検討結果を踏まえ、計画素案を策定し、地域にきめ細かく説明となるよう計画を策定していく。

問 当区では食物アレルギー疾患を持つ児童・生徒にどのような対応を行ってきたのか。他市の学校給食の事故を受け、新たな対応を伺う。

持続可能なエネルギー社会の創造、「生きる力」育む食育



山本ひろこ (公明)

問 東日本大震災を契機に、エネルギー問題に対し区民意識が高まっているこの時、区民と協働してエネルギー創出や省エネ、蓄エネを進めていくべきと考え、区の所見は。

答 区民、事業者との連携が進むよう、一層の工夫に努める。

問 生きる力を育むためにスタートした「子どもがつくるお弁当の日」は、全国でよい結果をもたらしている。当区での実施を強く願うが、区の所見は。

答 食育リーダー研修などの機会を捉え情報提供を図りながら、各学校で取り組める支援を行いたいと考えている。

問 生きる力を育む教育委員会の健康教育推進指針を保護者に周知し、共に食育を進めることが重要と考えるが区の所見は。

答 学校、家庭が連携し食育に取り組めるよう周知に努める。

問 今回の他市の事故を踏まえ、各校に安全点検項目を配布し、取組状況の確認を行った。



認可保育園と特別養護老人ホームの増設で、待機者ゼロへ



木梨もりよし (共生)

問 平成25年度の予算は、次世代とか夢といった視点が前面に打ち出されているが、保育園や特別養護老人ホームの待機者など、現に多くの区民の皆さんに困っている声が私のところにも寄せられている。そのような区民への対応こそ喫緊の課題である。行政の責務として最優先にすべきと考える。区の基本的な考え方を問う。

答 区の最大の責務は区民福祉の向上との基本姿勢の下、待機者対策をはじめ、区民生活の安心の確保策を実行計画に基づき確実に予算計上している。



問 区は、南伊豆健康学園の跡地利用として、特別養護老人ホームの建設を計画している。南海トラフ巨大地震が発生した場合、大津波が押し寄せる危険性の高い場所である。南伊豆町では津波避難タワーの建設計画、隣の下田市では市役所庁舎の高台移転等もあるとの情報がある。災害弱者が入所する特別養護老人ホームは、高台に計画したらどうかと考えるが、いかがか。

答 静岡県や南伊豆町と一緒に津波被害を克服できるように最大の限の調査研究等を進める。

認可保育園増設で待機児ゼロへ、上井草駅交通問題の解決を



山田耕平 (共産)

問 2月中旬、保護者に認可保育園選考結果の通知。選考結果は天国と地獄の分かれ道。保護者は家族の今後の人生をかけて認可保育園への入園を切望している。区役所前でも保護者が保育園入園を求めて涙の訴えをした。保育需要の伸びに対し、認可保育園の整備は不十分。抜本的な増設が必要。保護者の願いに応え、若杉小学校跡地などの公有地を積極的に活用し、保育所整備を進めるべきでは。今年4月からの待機児童対策は緊急性が高い。区内公用スペースなどを活用した区立保育室増設等の緊急対応を求める。

答 保育需要は、現在も増加。国や都に対して支援の充実を要望する。状況に即した保育施設整備をしっかりと進める。4月の状況も踏まえ、認可外保育施設を含め、必要な整備を進める。



問 上井草駅周辺の踏切調査を実施。危険な実態が日常化している。踏切の実態調査と駅周辺に跨線橋や地下道等の南北自由通路設置を検討すべきでは。

答 関係機関から必要な情報を収集する。西武鉄道には連絡橋設置の駅舎改良を申し入れる。

強引な学校統廃合をやめ、地域の声を聞くことが大切!



富田たく (共産)

問 高円寺地域の学校づくり計画策定準備会では区が提案した施設一体型小中一貫校案だけの議論が押付けられている。参加者からは地域意見を集約したわけではないとの発言も。この準備会の結論を高円寺地域全体の意見として扱うことは問題。

答 準備会は地域意見をまとめる任意の会議体。準備会の結果を踏まえ、計画案を策定する。



問 準備会以外でも学校統廃合に対する様々な意見が存在する。その声を方針に反映させるべき。

答 区が策定する計画案を広く周知するとともに説明会や意見交換会を行い、新しい学校づくり計画案を作っていく。

保育園・学校の携帯基地局建設反対、区独自の対策を



新城せつこ (無区)

問 日本弁護士連合会の「電磁波問題に関する意見書」と、これに対する区の見解を伺う。

答 国際がん研究機関の評価を受け、健康被害を懸念する一つの見解と受け止めている。



問 電磁波による健康被害から全国各地で携帯基地局が撤去されている事例があるが、どうか。

答 住民の撤去の訴えや地権者の申し入れ等で撤去した例がある。

高齢者も障がい者も誰もが安心して暮らせるまちづくり!



横田政直 (みん)

問 新たに策定される「バリアフリー基本構想」は、これまでどのような点が違うのか。

答 対象に建物や公園等が追加され、「心のバリアフリー」として理解促進や情報提供を進める。



問 障がい者地域相談支援センターが開設され、相談支援体制はどのように充実されるのか。

答 3カ所新設するセンターは担当地域を設定し、職員体制の充実として、3障害全ての方を対象とし、これまでより専門性の高い相談支援を実施する。

増加している管理職数「いじめ・体罰問題」と公益通報条例



堀部やすし (無)

問 区立校の児童生徒に対する過去5年間の①いじめ、②暴力、③体罰の認知件数は。

答 ①いじめ1208件、②器物損壊含む暴力行為444件、③体罰4件。本年度は調査中。



問 いじめ・体罰といった教育問題を解決するには、独立性が高く実効性のある救済制度を整えることが必要だ。しかし、学校関係者は杉並区の公益通報制度の対象に含まれていない。「杉並区職員の倫理の保持及び公益通報に関する条例」を改正し、保護者など学校の利害関係者も対象に含めることを提案する。

情報公開請求件数 8件

決定状況	件数	決定日	請求内容
公開	2件	平成24年7月24日	本会議・委員会等の欠席届
		平成24年11月22日	「学校法人文化杉並学園 文化女子大学附属中学・高等学校のグラウンド騒音に関する陳情」の付託・審査経過
一部公開	3件	平成24年7月18日	政務調査費の領収書等証拠書類
		平成24年7月30日	政務調査費の領収書等証拠書類、政務調査費の支出に関する事務処理
		平成24年11月22日	平成21年第3回定例会の報酬に関する条例改正(日割り導入)以降、任期中で辞職した区議会議員の過払い報酬の戻入書類
非公開	3件	平成24年7月31日	本会議・委員会等の欠席者の出張内容がわかる文書
		平成24年9月19日	政務調査費の備品台帳、備品台帳を議長等が点検した実績がわかる文書
		平成24年11月16日	区議会議員に対して発行を予定した「現金の預かり証」の書式文書またはそれに類する文書

区議会情報公開の運用状況

杉並区議会情報公開条例第22条に基づき、平成24年1月から12月の運用状況をお知らせします。



意見発表

予算特別委員会の最終日（3月21日）に、各会派の代表から意見の発表がありました。その要旨をお知らせします。

なお、無所属区民派、杉並同志会、自民と区政クラブ、みんなの党杉並、無所属、共に生きる杉並からも意見の発表がありました。

区民福祉の向上と持続可能な行財政運営を求め予算に賛成

杉並区議会自由民主党



大熊昌巳

わが会派は、自助、共助、公助、持続可能な行財政運営に配慮した予算編成、区政運営方針になっているか、喫緊の行政課題に迅速的確に対応しているか、予算が基本構想の実現に資する、真に区民福祉の向上を図る予算となっているかを第一の主眼とし、加えて、区民生活の安全安心、区民サービス、地域力の醸成が期待できる予算かという視点を審査基準とし、全ての予算と関連諸議案を精査し、会派検討を重ね、質問にあたった。

「次世代に夢と希望を拓く予算」という予算案の基本的な考え方については、代表質問や委員会での質疑から、「次世代にスポットを当てながらも、全世代へ熱いメッセージが込められた予算」であることを確認した。また、区民福祉の向上と財政運営を両立させていくこと、基金と区債のバランスの取れた財政運用に意を用いていること、基金全体の底上げを図るべく取り組んでいることを評価する。厳しい財政環境の中でも、持続可能な財政運営を堅持する姿勢をこの先も貫くことを強く願う。以上の事柄を賛成理由とし、わが会派は全予算案と関連諸議案の総てに賛成する。

わが会派の予算要望並びに多岐にわたる質問は区民の生の声と捉え、区政運営に前向きに検討することを、強く要望する。

区民にとって安定の一年、希望の一年になることを願って

杉並区議会公明党



横山えみ

一般会計予算、各特別会計予算並びに関連諸議案について、賛成理由と意見を述べる。一つ目は、財政の健全性を確保しつつ基金と区債をバランスよく活用し、実行計画の予算化に努力している。また、いわゆる「財政のダム」については、区施設の再編・整備計画と連動した上で、具体性をもって検討を重ね、「短期、中期、長期」の3つの視点で取り組むべき。二つ目は、厳しい財政状況下において、実施計画事業に予算が反映されている。待機児童対策は、私たちの要望を取り上げ、緊急推進プランを作成し、待機児童の解消に取り組んだ。がん対策についても、様々な努力をしている点が確認できた。

三つ目は、25年度一般会計の予算規模は前年度と比べ、11億9400万円の増となっている。障害者自立支援サービスや生活扶助費が主な原因としているが、支出増加の背景には、区が、職員人件費や投資事業の減等、努力していることを確認した。以下要望を述べる。災害に強いまちづくりに向け、最前線まで血の通った防災対策のモデルケースを作ってほしい。また、防災対策条例の改正案で、防災会議に女性が入りやすくなったことは評価するが、更に多くの女性の声を集約できるように女性会議の設置を要望する。

直面する課題に全力で取り組み次世代に夢と希望を託すために

民主・社民クラブ



安斉あきら

予算特別委員会での審議の内容を踏まえ、主な賛成理由を意見、要望を付して述べる。理由1 子どもたちや若者が未来への夢や希望をしっかりと描ける機会の創出と現在と未来をつなげる取組が推進されている。次世代育成基金を活用した事業の拡充、若者への就労支援の推進、良質な保育施設整備の推進を要望する。待機児童対策緊急推進プランの発表については、迅速な対応を高く評価する。

理由2 まちづくりの視点を通して、杉並の「良さ」杉並「らしさ」を活かした取組を進め、地域経済や地域社会の活性化を図る施策を講じ、住宅都市杉並の発展を着実に推し進めている。まちづくりイベントでの地元関係者との連携強化、「にぎわい・商機」創出プログラムの効果的な情報発信、若手商店街経営者への支援拡充を要望する。理由3 東日本大震災を踏まえ、区の将来像を実現するための目標の一つ「災害に強く安全・安心に暮らせるまち」をつくる取組が着実に推進されている。引き続き、区民の生命と財産を守る取組を強化していただくことを改めて要望する。

この他、わが会派から出された意見、要望は、今後の区政運営において十分に検討するよう要望する。

区は区民の実態をつかみ、住民福祉の向上に努めるべき

日本共産党杉並区議団



金子けんたろう

賃金や年金の減少、税や社会保険料の負担増などで、区民の暮らしは深刻さを増している。区は区民の困難な状況についての認識と負担軽減に取り組む姿勢が不十分である。国民健康保険について、保険料が毎年引き上げられ、払いたくても払えない世帯が増加している。国に対し、削減してきた支出金の拡充を、都に対し、補助の実施を求めると、払える保険料に設定するよう求める。保育待機児童問題について、この問題は保育需要の高まりとともに、認可保育所の整備が遅れてきたことに原因がある。区の取り組みは、問題の総括と反省の立場に立ち、今後の保育施策の拡充に取り組むべき。

防災について、巨大地震の可能性が切迫するなか、震災対策は最も力をいれて取り組むべきだ。地域の実態をつかみ、必要な支援を講じるよう求める。併せて、耐震化・不燃化促進の取組にも更なる努力を求める。教育について、教育委員会による施設一体型小中一貫校の地域への押し付けは、明らかに学校統廃合の手法の一つである。姿勢の転換を強く求める。様々な不安を抱えながら暮らしている区民から目を背けず、真の自治体の役割は何か、区民サービスはどうあるべきか、再度、原点に戻ることが望む。

子宮頸がんワクチンは安全性・効果とも疑問事業見直しを

生活者ネット・みどりの未来



そね文子

子宮頸がんワクチン接種による重篤な副反応に苦しむ中学生が区内にいることが、質疑を通して明らかになった。メディアで大きく報道され、区は独自の救済策を約束した。また過去の答弁を訂正、謝罪したが、議会に対する極めて不誠実な態度について猛省を求め、4月から定期接種化は見直すべきだ。実施する場合には、副反応の出現率が高く、重症の副反応事例が区内で発生しており、救済制度が十分でないことを接種対象者に情報提供することを求める。生活保護世帯の子どもへの法外支援、発達障がいの子どもへの支援拡充について評価する。保育園増設を求める声の高まりを受け、区が臨時的措置により、迅速に対応したことを評価する。今後も、区内の資源を生かした保育園整備を求める。

原発依存の政策から脱却するため、エネルギービジョンに示された市民出資型ファンドには大いに期待する。私どもはこれからも、いのちと暮らしが大切にされ環境・福祉優先の持続可能な脱原発社会、そして次代を担う子どもたちの権利が保障される社会の実現を目指していく。委員会での質疑、調査・検討した結果、一般会計ほか全ての特別会計予算案、付託条例案について、小松久子、市橋綾子、そね文子は賛成すべきと判断した。

北朝鮮の地下核実験に抗議し、要請書を送付

杉並区議会は、朝鮮民主主義人民共和国が2月12日に実施した地下核実験の強行に抗議し、今後一切の核開発の停止を求める要請書を2月12日付で国防委員会第一委員長宛に送付しました。

米国の新型核実験に抗議し、決議文を送付

杉並区議会は、アメリカ合衆国が昨年10月から12月に実施した新型核実験の強行に抗議し、今後一切の核実験の停止を求める決議文を3月21日付で米国外務省を通じ、アメリカ合衆国大統領宛に送付しました。要請書・決議文は、杉並区議会ホームページの「意見書・決議等」でご覧になれます。

お知らせ

◆新会派結成(3月21日付)
美しい杉並(美杉)所属議員(1名)
田中ゆうたろう

|| 請願・陳情 ||

- 【取り下げ承認】
- ◆固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願(24請願第3号)
- ◆固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願(24請願第4号)
- ◆理容所及び美容所の衛生水準向上のための条例制定に関する陳情(24陳情第16号)
- ◆理容所及び美容所の衛生水準向上のための条例制定に関する陳情(24陳情第17号)



議案等の概要と審議結果

○=賛成 ×=反対 △=会派で意見が分かれたもの 欠=欠席 平成25年3月21日議決 (※1は2月20日、※2は3月5日)

件名	概要	自民	公明	民社	共産	ネみ	無区	同志	自ク	みん	無	共生	結果
杉並区新型インフルエンザ等対策本部条例 ※2	新型インフルエンザ等対策特別措置法の制定に伴う新型インフルエンザ等対策本部に関する必要な事項の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
杉並区災害時における相互支援に関する条例 ※2	災害時における区市町村間の相互の支援に関する基本的事項の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
杉並区立こども発達センター条例等の一部を改正する条例 ※2	障害者自立支援法の一部改正に伴う規定の整備	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
杉並区指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営等の基準に関する条例 ※2	介護保険法の一部改正に伴う指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営等の基準の設定	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	可決
杉並区指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例 ※2	介護保険法の一部改正に伴う指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準の設定	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	可決
杉並区が管理する道路の構造の技術的基準等に関する条例 ※2	道路法の一部改正に伴う道路を新設し、又は改築する場合における道路の構造の技術的基準等の設定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
杉並区が管理する道路における移動等円滑化の基準に関する条例 ※2	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部改正に伴う移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準の設定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
杉並区立公園における移動等円滑化の基準に関する条例 ※2	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部改正に伴う移動等円滑化のために必要な区立公園における特定公園施設の設置に関する基準の設定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
杉並区特別報酬等審議会条例の一部を改正する条例	地方自治法の一部改正に伴う規定の整備	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
公益的法人等への杉並区職員の派遣に関する条例及び杉並区公益財団法人等に対する助成に関する条例の一部を改正する条例	職員を派遣する団体の名称の改正等	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	可決
杉並区行政財産使用料条例の一部を改正する条例	公衆電話所等の使用料の改定	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
杉並区防災対策条例の一部を改正する条例	災害対策基本法の一部改正に伴う防災会議の所掌事務及び委員の構成の改正等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
杉並区立産業商工会館条例の一部を改正する条例	第3集会室の利用料金の設定等	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	可決
杉並区国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金条例の一部を改正する条例	国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金及び介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の統合等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
杉並区保育の実施等に係る費用徴収条例の一部を改正する条例	保育料の改定及び多子世帯の利用者負担軽減措置の拡充等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
杉並区営住宅条例の一部を改正する条例	公営住宅法の一部改正に伴う区営住宅等の整備基準及び使用者の収入基準の設定等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
杉並区高齢者住宅条例の一部を改正する条例	和田サービス付き高齢者向け住宅の設置等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
杉並区「特別区道」道路占用料等徴収条例及び杉並区公共溝渠条例の一部を改正する条例	道路占用料等の改定等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
杉並区立自転車駐車場条例の一部を改正する条例	自転車駐車場2箇所の設置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
杉並区立公園条例の一部を改正する条例	都市公園法の一部改正に伴う都市公園の設置基準等の設定及び公園の占用料の改定等	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
杉並区体育施設等に関する条例の一部を改正する条例	大宮前体育館の位置の変更及び利用料金の設定等	○	○	○	×	○	×	○	○	○	×	○	可決
平成24年度杉並区一般会計補正予算(第6号) ※2	緊急を要する事業や平成24年度の清算的要素を含む補正のほか、繰越明許費、債務負担行為並びに地方債の補正のため、56億7,920万8千円の追加。予算総額1,674億8,494万3千円	○	○	○	×	○	×	○	○	○	×	○	可決
平成24年度杉並区国民健康保険事業会計補正予算(第1号) ※2	17億5,747万4千円の追加。予算総額535億2,388万4千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成24年度杉並区介護保険事業会計補正予算(第1号) ※2	3億2,945万7千円の追加。予算総額345億2,467万2千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成24年度杉並区後期高齢者医療事業会計補正予算(第1号) ※2	2億4,136万6千円の追加。予算総額119億5,530万7千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成24年度杉並区中小企業勤労者福祉事業会計補正予算(第1号) ※2	1,196万9千円の減。予算総額1億8,844万5千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成25年度杉並区一般会計予算	予算総額1,558億5,300万円	○ 欠1	○	○	×	△ 賛成3	×	×	×	×	×	○	可決
平成25年度杉並区国民健康保険事業会計予算	予算総額527億2,868万8千円	○	○	○	×	△ 賛成3	×	○	○	×	○	○	可決
平成25年度杉並区介護保険事業会計予算	予算総額356億6,349万5千円	○	○	○	×	△ 賛成3	×	○	○	×	○	○	可決
平成25年度杉並区後期高齢者医療事業会計予算	予算総額120億3,779万9千円	○	○	○	×	△ 賛成3	×	○	○	×	×	○	可決
平成25年度杉並区中小企業勤労者福祉事業会計予算	予算総額1億7,801万5千円	○	○	○	○	△ 賛成3	○	○	○	×	×	○	可決
特別区道の路線の認定について ※2	次の道路を特別区道として認定。高円寺北二丁目1番～5番、延長353.83m、幅員15.00～19.53m	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
杉並区立宮前図書館外1施設の指定管理者の指定について ※2	指定管理者の名称：株式会社図書館流通センター・TRCメンテナンス株式会社共同事業体	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	可決
杉並区立成田図書館外1施設の指定管理者の指定について ※2	指定管理者の名称：丸善株式会社・三幸株式会社共同事業体	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	可決
人権擁護委員候補者の推薦について ※1	任期満了に伴う候補者として、西村壽一(にしむら としかず)氏の推薦に賛成	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
杉並区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	退職手当の基本額に係る支給割合の改定等	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	可決
杉並区国民健康保険条例の一部を改正する条例	保険料率の改定等	○	○	○	×	○	×	○	○	×	○	○	可決
平成25年度杉並区一般会計補正予算(第1号)	「待機児童対策緊急推進プラン」に基づく、区施設を活用した認可保育所の拡充、東京都の新たな補助制度を活用した小規模保育施設の新設と併せて多様な保育施設等に関する情報提供・相談体制の充実を図る等のための経費について、3億236万2千円の追加。予算総額1,561億5,536万2千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分した損害賠償額の決定の報告及び承認について ※1	区清掃車の誘因により発生した交通事故に関する損害賠償額の決定の報告	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	報告承認
地方自治法第180条第1項の規定により指定された損害賠償額の決定の専決処分をしたことの報告について ※1	法律上の義務に属する損害賠償額合計6件、39万3,174円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告聴取
杉並区議会の会派及び議員に対する政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例(議員提出議案第1号) ※1	地方自治法の一部改正に伴う政務活動費を充てることができる経費の範囲に係る規定の新設等	○	○	○ 欠1	×	×	×	○	○	×	×	○	可決
杉並区議会の会派及び議員に対する政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例(議員提出議案第2号) ※1	議員提出議案第1号を可決したので、一事不再議の原則により議決を要しないものと決定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議決不要
杉並区議会会議規則の一部を改正する規則 ※1	地方自治法の一部改正に伴う規定の整備	○	○	○ 欠1	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
アメリカ合衆国の新型核実験の強行に抗議し、すべての核実験の停止を求める決議	7面をご覧ください	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

議員別の表決結果は、杉並区議会ホームページの「議案一覧」でご覧になれます。

《会派名・構成人数》

自民/杉並区議会自由民主党(12人)、公明/杉並区議会公明党(8人)、民社/民主・社民クラブ(7人)、共産/日本共産党杉並区議団(6人)、ネみ/生活者ネット・みどりの未来(5人)、無区/無所属区民派(2人)、同志/杉並同志会(2人)、自ク/自民と区政クラブ(2人)、みん/みんなの党杉並(1人)、無/無所属(1人)、共生/共に生きる杉並(1人)